



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月22日

上場会社名 株式会社テラプローブ 上場取引所 東
 コード番号 6627 URL <http://www.teraprobe.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 雄一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 CFO (氏名) 神戸 一仁 (TEL) 045-476-5711
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	18,812	△17.2	2,334	△16.1	2,539	△0.6	1,290	176.9
28年3月期	22,731	6.7	2,783	109.4	2,555	95.7	465	—
(注) 包括利益	29年3月期		2,677百万円(1,142.5%)		28年3月期		215百万円(△72.1%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
29年3月期	139.00	—	6.1	6.2	12.4	
28年3月期	50.19	—	2.3	7.2	12.2	
(参考) 持分法投資損益	29年3月期		101百万円	28年3月期		△6百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
29年3月期	46,330	27,268	47.5	2,371.64		
28年3月期	35,834	23,653	57.0	2,200.08		
(参考) 自己資本	29年3月期		22,014百万円	28年3月期		20,421百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	6,478	△11,670	7,602	9,542
28年3月期	6,616	△7,091	772	7,073

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.0	0	0.0	0.0
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.0	0	0.0	0.0

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

当社グループが属する半導体業界は市場環境が短期間に変化するという特徴があり、1年間の業績予想を作成することが困難であります。従いまして、当社グループの連結業績予想につきましては、翌四半期の業績予想のみを開示することといたします。

また、通期業績予想を作成することが困難であるため、配当予想についても開示いたしておりませんが、開示できるようになりましたら適時、公表することといたします。

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第1四半期	6,000	45.8	590	66.9	590	68.3	130	△16.8	14.00

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 1 社（社名）株式会社テラプローブ会津、除外 1 社
 （注）詳細は、添付資料 ページ「当連結会計年度における重要な子会社の異動」をご覧ください。
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	9,282,500株	28年3月期	9,282,500株
② 期末自己株式数	29年3月期	145株	28年3月期	145株
③ 期中平均株式数	29年3月期	9,282,355株	28年3月期	9,282,358株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	11,470	△33.5	156	△89.5	288	△80.9	417	40.8
28年3月期	17,251	3.7	1,496	—	1,504	—	296	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期	44.95		—					
28年3月期	31.92		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年3月期	25,338		19,644		77.5	2,116.33		
28年3月期	25,652		19,262		75.0	2,071.38		

(参考) 自己資本 29年3月期 19,644百万円 28年3月期 19,227百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定等については、添付資料p.3「(3) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成29年5月22日(月)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(表示方法の変更)	14
(追加情報)	14
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益及び包括利益計算書関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当第4四半期連結会計期間において、当社グループでは、国内における受託が前四半期に引続き堅調に推移したことや、台湾の子会社における売上高が4四半期連続で過去最高を更新したことなどから、売上高は5,397百万円（前四半期比8.3%増）、営業利益は861百万円（前四半期比12.1%増）、経常利益は914百万円（前四半期比0.6%増）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、当第4四半期に新株予約権戻入益を計上したことや、株式会社テラプローブ会津を連結子会社化としたことに伴う負ののれんを計上したことなどから594百万円（前四半期比26.5%増）となりました。

当連結会計年度においては、台湾の子会社における受託量が大幅に増加いたしました。ウエハレベルパッケージに関する事業の譲渡や国内主要顧客製品の生産ミックス、熊本地震の影響などにより、売上高は18,812百万円（前年同期比17.2%減）、営業利益は2,334百万円（前年同期比16.1%減）、経常利益は2,539百万円（前年同期比0.6%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、ウエハレベルパッケージに関する事業の譲渡に伴う特別損失を前年度に計上していた反動などから1,290百万円（前年同期比176.9%増）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。なお、セグメント別の業績には連結調整、為替換算レート調整額及びセグメント別に配分されない費用を含んでおりません。

①メモリ事業

当第4四半期のメモリ事業は、国内主要顧客向けの売上高は前四半期から若干減少いたしました。その他の顧客向けは引続き好調を維持したため、売上高は2,989百万円（前四半期比4.5%増）、セグメント利益は708百万円（前四半期比5.6%増）となりました。

当連結会計年度においては、新興国向けスマートフォン用製品の需要は堅調に推移いたしました。国内主要顧客製品の生産ミックスの変化が継続したため、売上高は11,398百万円（前年同期比14.9%減）、セグメント利益は2,678百万円（前年同期比28.0%減）となりました。

②システムLSI事業

当第4四半期のシステムLSI事業は、国内の売上高が前四半期から横ばいで推移したものの、台湾の子会社において日系顧客の車載用製品の受託量が増加したため、売上高は2,258百万円（前四半期比13.5%増）、セグメント利益は419百万円（前四半期比8.7%増）となりました。

当連結会計年度においては、国内、台湾ともに車載用製品を中心にテストの受託量が順調に増加したため、テスト受託による売上高は増加いたしました。しかしながら、ウエハレベルパッケージに関する事業の譲渡の影響により、売上高は7,179百万円（前年同期比21.8%減）、セグメント利益は855百万円（前年同期比99.7%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は46,330百万円となり、前連結会計年度末比10,496百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が5,368百万円、有形固定資産が7,410百万円それぞれ増加した一方で、有価証券が3,000百万円減少したことによるものです。

負債は19,061百万円となり、前連結会計年度末比6,881百万円の増加となりました。これは主に、設備投資資金の調達で長期借入金（1年以内返済予定の長期借入金を含む）が7,870百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が868百万円減少したことによるものです。

純資産は27,268百万円となり、前連結会計年度末比3,615百万円の増加となりました。これは主に、子会社増資に伴う非支配株主への新株の発行により非支配株主持分が2,058百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が1,290百万円それぞれ増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は9,542百万円となり、前連結会計年度末比2,468百万円の増加となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益や減価償却費などにより、6,478百万円の純収入(前年同期比2.1%の収入減)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出の増加などにより、11,670百万円の純支出(前年同期比64.6%の支出増)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、設備投資資金の調達等で借入金による収入の増加や、非支配株主への株式の発行による収入が発生したことなどにより、7,602百万円の純収入(前年同期比883.8%の収入増)となりました。

なお、連結キャッシュ・フロー計算書については別途、平成29年5月22日に開示する予定です。

(3) 今後の見通し

当社が属する半導体業界は市場環境が短期間に変化するという特徴があり、1年間の業績を見通すことが困難であります。従いまして、翌四半期の業績予想のみを開示いたします。

平成29年12月期第1四半期において、国内ではメモリとシステムLSIのいずれのセグメントも需要が弱含みで推移するものの、台湾では引続き受託量の増加が見込まれます。また、株式会社テラプローブ会津が新たに連結子会社として加わることもあり、売上高は前四半期と比較して増加すると見込んでおります。一方、費用に関しては、今後の受託量増に向けた設備の稼働開始による減価償却費の増加や、4月14日に公表したリリースに関する一時的な諸費用の発生を見込んでおります。

これらの結果、当社グループの第1四半期連結累計間の業績は、売上高が6,000百万円、営業利益が590百万円、経常利益が590百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は130百万円と予想しております。

なお、当社は平成29年6月29日開催予定の第12期定時株主総会で、定款の変更が承認されることを条件として、決算期(事業年度末)を3月31日から12月31日に変更することを予定しております。また、連結子会社においても同様の変更を行う予定です。決算期変更の経過期間となる平成29年12月期については、平成29年4月1日から平成29年12月31日までの9ヶ月間となります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

現在、当社グループは日本基準を採用しておりますが、Powertech Technology Inc. グループとの協力関係を深めていくことを踏まえ、IFRSの早期導入を検討してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,573,604	11,942,599
受取手形及び売掛金	5,158,753	5,825,512
有価証券	4,000,000	1,000,000
製品	25,325	68,124
仕掛品	231,006	303,864
原材料及び貯蔵品	184,295	52,518
繰延税金資産	197,677	129,410
未収入金	406,828	767,518
その他	295,930	244,553
流動資産合計	17,073,422	20,334,101
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,167,994	3,269,005
機械装置及び運搬具（純額）	10,579,059	13,632,192
土地	629,950	1,606,675
建設仮勘定	2,272,639	5,416,883
その他	940,359	1,075,550
有形固定資産合計	17,590,002	25,000,306
無形固定資産		
投資その他の資産		
関係会社株式	24,791	—
破産更生債権等	214	194
繰延税金資産	546	890
その他	860,434	701,351
貸倒引当金	△91	△81
投資その他の資産合計	885,895	702,355
固定資産合計	18,760,691	25,996,541
資産合計	35,834,113	46,330,642

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,369,777	501,568
短期借入金	987,037	440,000
1年内返済予定の長期借入金	40,000	388,000
リース債務	800,737	609,927
未払金	1,444,437	1,505,604
未払法人税等	382,099	589,891
賞与引当金	484,546	674,667
事業譲渡損失引当金	175,408	—
繰延税金負債	—	5,556
その他	708,428	1,006,387
流動負債合計	6,392,473	5,721,603
固定負債		
長期借入金	4,109,817	11,632,239
リース債務	842,667	1,007,241
繰延税金負債	289,048	173,246
退職給付に係る負債	232,556	248,242
資産除去債務	28,679	13,635
その他	285,099	265,510
固定負債合計	5,787,868	13,340,116
負債合計	12,180,341	19,061,719
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,823,312	11,823,312
資本剰余金	11,380,267	11,380,267
利益剰余金	△2,860,414	△1,570,207
自己株式	△128	△128
株主資本合計	20,343,037	21,633,244
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	192,241	469,906
退職給付に係る調整累計額	△113,375	△88,704
その他の包括利益累計額合計	78,866	381,201
新株予約権	35,608	0
非支配株主持分	3,196,260	5,254,476
純資産合計	23,653,772	27,268,922
負債純資産合計	35,834,113	46,330,642

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	22,731,110	18,812,783
売上原価	17,594,426	14,481,463
売上総利益	5,136,684	4,331,320
販売費及び一般管理費	2,353,214	1,997,066
営業利益	2,783,469	2,334,254
営業外収益		
受取利息	7,572	4,232
持分法による投資利益	-	101,404
設備賃貸料	68,247	170,082
為替差益	-	104,144
その他	58,014	72,755
営業外収益合計	133,834	452,619
営業外費用		
支払利息	94,232	109,244
持分法による投資損失	6,708	-
貸与資産減価償却費	28,226	74,297
休止固定資産減価償却費	23,087	35,147
為替差損	43,636	-
その他	166,020	28,308
営業外費用合計	361,912	246,998
経常利益	2,555,391	2,539,876
特別利益		
固定資産売却益	97,640	31,815
負ののれん発生益	-	47,275
地方自治体助成金	2,841	12,512
段階取得に係る差益	-	1,629
新株予約権戻入益	-	51,269
特別利益合計	100,481	144,501
特別損失		
固定資産売却損	95,980	20,301
固定資産除却損	25,144	7,785
減損損失	1,137,087	147,684
事業譲渡損失引当金繰入額	178,208	-
退職給付費用	3,663	-
特別損失合計	1,440,084	175,771
税金等調整前当期純利益	1,215,787	2,508,606
法人税、住民税及び事業税	447,308	415,313
法人税等調整額	△157,778	△15,594
法人税等合計	289,530	399,719
当期純利益	926,257	2,108,887
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	465,909	1,290,206
非支配株主に帰属する当期純利益	460,347	818,680
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△615,414	544,440
退職給付に係る調整額	△95,304	24,671
その他の包括利益合計	△710,719	569,111
包括利益	215,538	2,677,998

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	56,743	1,592,542
非支配株主に係る包括利益	158,794	1,085,455

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	11,823,312	11,380,267	△3,326,324	△84	19,877,171	506,103	△18,070	488,032	—	3,226,688	23,591,892
会計方針の変更による累積的影響額											—
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,823,312	11,380,267	△3,326,324	△84	19,877,171	506,103	△18,070	488,032	—	3,226,688	23,591,892
当期変動額											
親会社株主に帰属する当期純利益			465,909		465,909						465,909
自己株式の取得				△43	△43						△43
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△313,861	△95,304	△409,166	35,608	△30,428	△403,986
当期変動額合計	—	—	465,909	△43	465,866	△313,861	△95,304	△409,166	35,608	△30,428	61,879
当期末残高	11,823,312	11,380,267	△2,860,414	△128	20,343,037	192,241	△113,375	78,866	35,608	3,196,260	23,653,772

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	11,823,312	11,380,267	△2,860,414	△128	20,343,037	192,241	△113,375	78,866	35,608	3,196,260	23,653,772
会計方針の変更による累積的影響額											
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,823,312	11,380,267	△2,860,414	△128	20,343,037	192,241	△113,375	78,866	35,608	3,196,260	23,653,772
当期変動額											
親会社株主に帰属する当期純利益			1,290,206		1,290,206						1,290,206
自己株式の取得											
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						277,664	24,671	302,335	△35,608	2,058,215	2,324,943
当期変動額合計	—	—	1,290,206	—	1,290,206	277,664	24,671	302,335	△35,608	2,058,215	3,615,150
当期末残高	11,823,312	11,380,267	△1,570,207	△128	21,633,244	469,906	△88,704	381,201	—	5,254,476	27,268,922

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,215,787	2,508,606
減価償却費	5,220,608	5,490,808
減損損失	1,137,087	147,684
株式報酬費用	35,608	15,660
新株予約権戻入益	-	△51,269
負ののれん発生益	-	△47,275
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	△9
段階取得に係る差損益 (△は益)	-	△1,629
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△56,791	28,902
事業譲渡損失引当金の増減額 (△は減少)	175,408	△175,408
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,317	205,975
受取利息	△7,572	△4,232
支払利息	94,232	109,244
持分法による投資損益 (△は益)	6,708	△101,404
設備賃貸料	△68,247	△170,082
支払補償費	142,540	-
還付加算金	△524	△401
固定資産除売却損益 (△は益)	23,484	△3,728
地方自治体助成金	△2,841	△12,512
売上債権の増減額 (△は増加)	△873,459	273,719
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	15	20
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△67,189	△118,293
仕入債務の増減額 (△は減少)	305,561	△868,283
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△128,118	△313,042
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	199,470	104,545
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	52,166	△19,454
その他	60,829	△9,577
小計	7,460,444	6,988,560
利息の受取額	7,579	4,574
利息の支払額	△95,101	△108,308
補助金の受取額	61,758	24,553
損害賠償金の支払額	△94,143	△48,399
法人税等の還付額	15,164	6,366
法人税等の支払額	△327,226	△389,035
事業構造改善費用の支払額	△411,935	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,616,539	6,478,309

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,500,000	△7,800,000
定期預金の払戻による収入	4,000,000	7,900,000
有形固定資産の取得による支出	△5,908,850	△12,182,515
有形固定資産の売却による収入	457,091	297,092
無形固定資産の取得による支出	△33,891	△46,998
設備賃貸料の受取額	60,435	165,081
事業譲渡による収入	-	596,547
関係会社株式の取得による支出	△31,500	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△95,495
関係会社貸付けによる支出	△126,000	△1,045,000
関係会社貸付金の回収による収入	-	571,000
その他	△8,575	△30,607
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,091,290	△11,670,895
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,874,520	2,583,300
短期借入金の返済による支出	△1,909,040	△3,115,352
長期借入れによる収入	5,304,145	7,799,224
長期借入金の返済による支出	△2,885,046	△654,851
リース債務の返済による支出	△2,410,987	△1,044,081
セール・アンド・リースバック取引による収入	988,400	1,061,272
自己株式の取得による支出	△43	-
非支配株主からの払込みによる収入	-	1,067,308
非支配株主への配当金の支払額	△189,222	△94,548
財務活動によるキャッシュ・フロー	772,726	7,602,270
現金及び現金同等物に係る換算差額	△104,383	59,310
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	193,591	2,468,994
現金及び現金同等物の期首残高	6,880,013	7,073,604
現金及び現金同等物の期末残高	7,073,604	9,542,599

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 2社
- (2) 連結子会社の名称 TeraPower Technology Inc.
株式会社テラプローブ会津

(注) 当社は、平成29年2月1日付で、持分法適用関連会社であった株式会社テラプローブ会津(旧社名:会津富士通セミコンダクタープローブ株式会社)の株式を追加取得し、連結子会社といたしました。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

TeraPower Technology Inc.の決算日は、12月31日であります。

連結計算書類の作成に当たっては、連結決算日現在で正規の決算に準ずる仮決算を行っております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

② デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

A. 製品

先入先出法又は総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

B. 原材料

先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

C. 仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

D. 貯蔵品

最終仕入原価法又は総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）…定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	1年～50年
機械装置及び運搬具	1年～15年
工具、器具及び備品	1年～15年

② 無形固定資産…定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（10年以内）に基づいて償却しております。

③ 投資その他の資産（リース資産を除く）…定額法を採用しております。

なお、貸与資産は経済的耐用年数を1年～40年として償却しております。

④ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、破産更生債権等について個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、連結子会社の換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「休止資産減価償却費」及び「賃貸資産減価償却費」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 有形固定資産及び投資その他の資産に対する減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	59,298,244千円	55,212,919千円
投資その他の資産の減価償却累計額	1,509,176	1,574,256

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	1,958,973千円	2,181,333千円
土地	454,402	1,541,726
計	2,413,375	3,723,060

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
長期借入金	1,748,750千円	2,794,557千円

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

場所	用途	種類	金額(千円)
東京都青梅市	処分予定資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、建設仮勘定、無形固定資産、その他	1,114,719
熊本県葦北郡	処分予定資産	建設仮勘定	12,999
広島県東広島市	処分予定資産	機械装置および運搬具	5,753
神奈川県相模原市	処分予定資産	建物、その他	3,614
合 計			1,137,087

当社グループは、事業用資産については事業セグメントを基本単位としてグルーピングしており、重要な貸与資産、遊休資産及び処分予定資産については、個々の資産を単位としてグルーピングしております。

熊本県葦北郡、広島県東広島市及び神奈川県相模原市の処分予定資産は、当初予定していた用途での利用見込みがなくなったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、処分予定資産の回収可能価額は、正味売却価額によって測定しております。処分予定資産の正味売却価値については、正味売却価額によって測定しており、他への転用や売却が困難であることから、備忘価額で算定しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

場所	用途	種類	金額(千円)
熊本県葦北郡	処分予定資産	機械装置、建設仮勘定 その他	81,766
広島県東広島市	処分予定資産	機械装置	65,918
合 計			147,684

当社グループは、事業用資産については事業セグメントを基本単位としてグルーピングしており、重要な貸与資産、遊休資産及び処分予定資産については、個々の資産を単位としてグルーピングしております。

熊本県葦北郡、広島県東広島市の処分予定資産は、当初予定していた用途での利用見込みがなくなったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、処分予定資産の回収可能価額は、正味売却価額によって測定しております。処分予定資産の正味売却価値については、正味売却価額によって測定しており、他への転用や売却が困難であることから、備忘価額で算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,282,500	—	—	9,282,500
合計	9,282,500	—	—	9,282,500
自己株式(注)				
普通株式	104	41	—	145
合計	104	41	—	145

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加21株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,282,500	—	—	9,282,500
合計	9,282,500	—	—	9,282,500
自己株式(注)				
普通株式	145	—	—	145
合計	145	—	—	145

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

第3回新株予約権は、平成29年3月7日付の定時取締役会にて、すべての新株予約権の消却を決議しました。

2010年新株予約権は、権利行使期間満了による権利失効により減少しました。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	6,573,604千円	11,942,599千円
預入期間が3ヶ月を超える定期 預金	△3,500,000	△3,400,000
有価証券(譲渡性預金)	4,000,000	1,000,000
現金及び現金同等物	7,073,604	9,542,599

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて関係会社と連携し、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントを認識した上で、経済的特徴が概ね類似しているセグメントについては集約し、「メモリ事業」及び「システムLSI事業」の2つを報告セグメントとしております。

「メモリ事業」は、DRAM等のメモリ品のウエハテスト及び開発受託を行っております。「システムLSI事業」は、イメージセンサ、マイコン、アナログ等の各種半導体のウエハテスト、ファイナルテスト、テスト開発及びウエハレベルパッケージ受託を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算については、売上高、利益又は損失、有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、社内で決定した固定レートにより換算を行い、資産は、期末日の直物為替相場により換算しております。

報告されているセグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

報告されているセグメント資産には、棚卸資産、有形固定資産及び無形固定資産を配分しております。

事業活動に直接的に関与していないセグメント資産については保有する各報告セグメントに配分しておりますが、該当する資産に関連する費用については報告セグメントに配分しておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	メモリ事業	システムLSI 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,396,840	9,179,897	22,576,737	154,372	22,731,110
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	13,396,840	9,179,897	22,576,737	154,372	22,731,110
セグメント利益又は損 失(△)	3,717,825	428,194	4,146,020	△1,362,551	2,783,469
セグメント資産	7,699,051	10,503,421	18,202,472	17,631,641	35,834,113
その他の項目					
減価償却費	3,362,841	1,892,543	5,255,384	△88,828	5,166,556
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,159,798	4,062,439	5,222,238	246,843	5,469,081

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	メモリ事業	システムLSI 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,398,567	7,179,117	18,577,685	235,098	18,812,783
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,398,567	7,179,117	18,577,685	235,098	18,812,783
セグメント利益又は損 失(△)	2,678,185	855,157	3,533,343	△1,199,089	2,334,254
セグメント資産	9,333,539	15,478,939	24,812,479	21,518,163	46,330,642
その他の項目					
減価償却費	2,964,126	2,548,305	5,512,432	△136,364	5,376,067
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	3,289,806	6,468,507	9,758,314	2,380,479	12,138,793

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	22,576,737	18,577,685
為替換算差額	154,372	235,098
セグメント間取引消去	—	—
連結財務諸表の売上高	22,731,110	18,812,783

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,146,020	3,533,343
為替換算差額	28,553	56,146
連結消去	207,102	276,986
全社費用(注)	△1,598,207	△1,532,222
連結財務諸表の営業利益	2,783,469	2,334,254

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに属していない一般管理費です。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	18,202,472	24,812,479
連結消去	△562,837	△610,269
全社資産(注)	18,194,478	22,128,432
連結財務諸表の資産	35,834,113	46,330,642

(注) 全社資産は、主に棚卸資産を除く流動資産です。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		換算差額		連結消去		全社(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	5,255,384	5,512,432	53,289	68,216	△201,450	△242,649	59,332	38,068	5,166,556	5,376,067
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,222,238	9,758,314	252,478	19,095	△50,600	—	44,965	2,361,383	5,469,081	12,138,793

(注) 全社の有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、主に台湾子会社での新工場建設に伴う土地及び建屋の建築工事に係る分であります。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスに関する情報

(単位：千円)

	メモリ事業	システムLSI事業	合計
外部顧客への売上高	13,510,147	9,220,962	22,731,110

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	台湾	アジア	北米	合計
15,603,180	5,472,820	986,986	668,122	22,731,110

(注) 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア・・・中国、韓国
- (2) 北米・・・アメリカ

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	台湾	合計
9,525,753	8,064,249	17,590,002

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客先	売上高	関連するセグメント名
マイクロンメモリ ジャパン株式会社	8,085,559	メモリ事業

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスに関する情報

(単位：千円)

	メモリ事業	システムLSI事業	その他	合計
外部顧客への売上高	11,517,511	7,274,468	20,804	18,812,783

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	台湾	アジア	北米	合計
11,342,071	6,146,671	248,976	1,075,065	18,812,783

(注) 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア・・・中国、韓国
- (2) 北米・・・アメリカ

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	台湾	合計
7,894,906	17,105,400	25,000,306

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客先	売上高	関連するセグメント名
マイクロンメモリ ジャパン株式会社	5,843,561	メモリ事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	メモリ事業	システムLSI事業	合計
減損損失	9,367	1,127,719	1,137,087

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	メモリ事業	システムLSI事業	合計
減損損失	65,918	81,766	147,684

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

負ののれんの発生益については、報告セグメントに配分しておりません。

平成29年2月1日付の会津富士通セミコンダクタープローブ株式会社の株式取得に伴い負ののれんの発生益を特別利益に計上しております。

当該事象による負ののれんの発生益の計上額は47,275千円であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	2,200円08銭	2,371円64銭
1株当たり当期純利益金額	50円19銭	139円00銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益金額又(千円)	465,909	1,290,206
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	465,909	1,290,206
期中平均株式数(株)	9,282,358	9,282,355
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成22年3月19日臨時株主総会 決議ストック・オプション 42,600株 平成27年4月28日取締役会決議 ストック・オプション 143,900株	

(重要な後発事象)

(当社株式に対する公開買付けについて)

当社は、平成29年4月14日開催の取締役会において、以下のとおり、力成科技日本合同会社（以下「公開買付者」といいます。）による当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）に関して、賛同の意見を表明するとともに、本公開買付けに応募するか否かについては当社の株主の皆様のご判断に委ねる旨を決議いたしました。

なお、本公開買付けは、当社株式の上場廃止を企図するものではなく、本公開買付け成立後も引き続き当社株式の株式会社東京証券取引所マザーズ市場における上場は維持される方針です。

本公開買付けは当社株式の上場廃止を企図するものではありませんが、公開買付者は本公開買付けにおいて買付予定数の上限を設定していないため、本公開買付けの結果次第では、東京証券取引所の定める以下の上場廃止基準に該当し、当社株式は所定の手続を経て上場廃止となる可能性があります。

- ① 上場会社の事業年度の末日における株主数が400人未満（上場後10年間は150人未満）である場合において、1年以内に400人以上（上場後10年間は150人以上）とならないとき
- ② 上場会社の事業年度の末日における流通株式の数（役員、上場会社が自己株式を所有している場合の当該上場会社及び上場株式数の10%以上の株式を所有する株主等を除く株主が所有する株式の数をいいます。以下同じ。）が2,000単位未満（上場後10年間は1,000単位未満）である場合において、1年以内に2,000単位以上（上場後10年間は1,000単位以上）とならないとき
- ③ 上場会社の事業年度の末日における流通株式時価総額（事業年度の末日における売買立会における最終価格に、事業年度の末日における流通株式の数を乗じて得た額をいいます。）が5億円未満（上場後10年間は2.5億円未満）である場合において、1年以内に5億円以上（上場後10年間は2.5億円以上）とならないとき
- ④ 上場会社の事業年度の末日における流通株式の数が上場株券等の数の5%未満である場合において、上場会社が有価証券報告書を提出した日又は法第24条第1項に定める期間の末日のうちいずれか早い日までに東京証券取引所の定める公募、売出し又は数量制限付分売予定書を提出しないとき

公開買付者らによれば、当社株式が上場廃止基準に抵触するおそれが生じた場合の具体的な対応や諸条件について、現時点において決定している事項はないとのことですが、本公開買付けの結果、当社株式が上場廃止基準に抵触するおそれが生じた場合には、公開買付者らは、立会外分売や売出し等の当社株式の上場を維持するための対策について当社と誠実に協議し、当社の協力のもと、当社株式の上場廃止の回避のために必要な措置を講じるよう努めていく所存とのことです。

1. 公開買付者の概要

(1) 名称	力成科技日本合同会社	
(2) 所在地	東京都千代田区大手町一丁目1番2号大手門タワー西村あさひ法律事務所内	
(3) 代表者の役職・氏名	代表社員 力成科技股份有限公司 (英文名称: Powertech Technology Inc.) 職務執行者 蔡篤恭	
(4) 事業内容	株式の保有による事業活動の支配及び管理等	
(5) 資本金	5,000,000円	
(6) 設立年月日	平成29年1月	
(7) 大株主及び持株比率	力成科技股份有限公司	100%
(8) 当社と公開買付者の関係		
資本関係	平成29年4月14日時点で、公開買付者の持分の全てを所有する力成科技股份有限公司(以下「PTI」といいます。)は当社株式1,077,100株(所有割合:11.60%)を所有しています。	
人的関係	該当事項はありません。	
取引関係	当社と公開買付者の持分の全てを所有するPTIは、台湾に半導体ウエハテスト受託事業の合弁会社であるTeraPower Technology Inc.を設立し、共同で経営及び運営をしております。	
関連当事者への該当状況	公開買付者は、主要株主の子会社であり、当社の関連当事者に該当します。	

2. 公開買付けの概要

買付け等の期間	平成29年4月17日(月曜日)から 平成29年5月29日(月曜日)まで (28営業日)
買付け等の価格	普通株式1株につき、金1,100円
買付予定株式数(上限)	一株
買付予定株式数(下限)	3,680,000株
公告日	平成29年4月17日(月曜日)

(事業譲渡について)

当社は、平成29年4月14日開催の取締役会において、以下のとおり、平成30年5月1日をもって、マイクロン ジャパン株式会社（以下「MJP」といいます。）に対して、マイクロンメモリ ジャパン株式会社（旧エルピーダメモリ株式会社、以下「MMJ」といいます。）を顧客とする一部事業（以下「本事業」といいます。）を譲渡すること（以下「本事業譲渡」といいます。）について決議いたしました。また、本事業譲渡につき当社は米国のMicron Technology, Inc.（マイクロン・テクノロジー・インク。以下「MTI」といいます。）及びMJPとAsset Purchase Agreementを同日に締結いたしました。

なお、本事業譲渡に伴い、当社、MMJ及びその完全親会社であるMTIとの間で締結している半導体テストサービスに関する包括契約は、平成30年4月30日をもって期間満了により終了する見込みです。

1. 事業譲渡の理由

当社グループは、現在MTIの完全子会社であるMMJのテスト部門を母体として創業されたことから、これまでMMJを主要顧客として事業を展開してまいりました。当社は、MMJ及びMTIとの間で、MMJの半導体テストサービスに関する取引基本契約及び包括契約（以下「本サービス契約」といいます。）を締結しており、本サービス契約では、MMJが同社の広島工場において生産するウエハの実質全量のウエハテストについて、平成27年5月1日から3年間、当社が受託する旨定められております。しかしながら、MMJに対する売上高は、MMJに対して半導体テストサービスを提供する際、MTI及びその関連会社製の半導体検査装置によってテストを行う製品の数量が増加していることを背景に年々低下しており、今後も更なる低下が見込まれます。

かかる経営環境において、当社は、本事業譲渡を実施し、当社の経営資源を成長事業に振り向けることが当社の企業価値の向上に資すると考え、本事業譲渡を行うことといたしました。

2. 事業譲渡の概要

(1) 譲渡する相手会社の名称

マイクロン ジャパン株式会社

(2) 譲渡する事業の内容

MMJに対する半導体テストサービス事業
売上高 5,789百万円（平成29年3月期）

(3) 譲渡する資産

固定資産 1,279百万円（平成28年12月31日現在）
なお本事業譲渡の対象に、流動資産、流動負債、固定負債は含まれません。

(4) 譲渡の時期

平成30年5月1日（予定）

(5) 譲渡価額

約35百万米ドル

(注) 本事業譲渡に伴い、当社が保有する半導体検査装置の一部をMJPに対して賃貸借することを合意しておりますが、当該賃貸借に係るリース賃借料は上記譲渡価額に含まれておりません。